



中部地方における平成24年度の運輸の動き

凡例(対前年増減率)

+5%以上	+5%未満 +1%超過	+1%未満 -1%超過	-1%未満 -5%超過	-5%以下
↑	↗	→	↘	↓

連絡先 〒460-8528

愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1

国土交通省 中部運輸局

交通環境部 消費者行政・情報課

TEL 052-952-8047

<旅客輸送>

○鉄道(P6)

平成24年度計	4~6月期計		7~9月期計		10~12月期計		1~3月期計		
うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線	うち新幹線		
↗	↗	↗	↑	↗	↗	↗	↗	→	↗
1.8	4.3	3.2	11.0	2.1	3.2	1.0	1.9	0.7	2.0

東海旅客鉄道の在来線12線区及び東海道新幹線、名古屋鉄道、近畿日本鉄道のうち管内分(赤目口駅以東)、名古屋市交通局における平成24年度の旅客輸送人員総計は1,392,364千人であり、前年度に引き続き、対前年比1.8%の増加となった。

各社別で見ると、東海旅客鉄道は前年度に引き続き、対前年比1.7%の増加となった。うち在来線は同0.6%の増加、東海道新幹線は同4.3%の増加であった。

名古屋鉄道は前年度に引き続き、対前年比1.4%の増加であった。近畿日本鉄道は減少した前年度に対し、対前年比0.5%の増加であった。

名古屋市交通局は前年度に引き続き、対前年比2.5%の増加であった。

○乗合バス(P7)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
名市交	他8社	名市交	他8社	名市交	他8社	名市交	他8社	名市交	他8社
1.7	△ 3.3	3.6	0.6	1.7	△ 5.3	2.2	△ 3.8	△ 0.7	△ 4.9

○貸切バス(P7)

平成24年度計	4～6月期計	7～9月期計	10～12月期計	1～3月期計
54.6	68.6	55.3	50.3	43.1

愛知県2社、静岡県2社、岐阜県1社、三重県1社、福井県2社の主要事業者及び名古屋市交通局における平成24年度の旅客輸送人員総計は270,823千人であり、前年度に引き続き、対前年比1.2%の減少であった。

名古屋市交通局については前年度に引き続き、対前年比1.7%の増加となった。

他の管内8社の輸送人員合計は前年度に引き続き、対前年比3.3%の減少であった。うち高速バスの輸送人員は減少した前年度に対し、対前年比1.1%の増加となった。

貸切バス管内11社における平成24年度の輸送人員総計は、8,881千人となっているが、これは抽出業者の見直し(※)によるものである。

※平成24年4月より貸切バスの輸送人員は、従前の抽出業者8社のうち6社を残し、5社を新たに選定して合計11社を計上したものである。

○タクシー(P8)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋	うち名古屋
△ 2.5	△ 2.1	1.7	0.6	△ 2.1	△ 1.8	△ 3.4	△ 2.9	△ 5.9	△ 4.1

○フェリー(P8)

平成24年度計	4～6月期計	7～9月期計	10～12月期計	1～3月期計
7.6	20.7	7.3	0.5	3.5

標準的な事業者として抽出した名古屋21社、尾張・三河19社、静岡24社、伊豆10社、岐阜12社、飛騨3社、三重10社、福井16社、計115社における平成24年度の旅客輸送人員総計は46,017千人であり、前年度に引き続き、対前年比2.5%減少であった。

うち名古屋21社の輸送人員は前年度に引き続き、対前年比2.1%の減少であった。

フェリー管内4社における平成24年度の輸送人員総計は877千人であり、減少した前年度に対し、対前年比7.6%の増加となった。

○航空(P9)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線
2.6	7.9	19.9	20.4	4.3	4.5	△ 6.6	6.3	△ 4.4	2.9

中部国際空港及び県営名古屋空港全体における平成24年度の利用者数合計は9,710,008人であり、減少した前年度に対し、対前年比5.4%の増加であった。

中部国際空港では国際線が減少した前年度に対し、対前年比2.6%の増加、国内線が減少した前年度に対し、同4.5%の増加であった。一方県営名古屋空港の国内線については減少した前年度に対し、対前年比54.8%の増加であった。

<貨物輸送>

○IR貨物(P10)

平成24年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱		うちコンテナ	うち車扱	
2.3	8.0	△ 2.6	△ 2.3	25.3	△ 23.9	6.9	8.6	5.5	10.7	3.3	18.2	△ 5.3	△ 2.1	△ 7.9

日本貨物鉄道東海支社発における平成24年度の輸送トン数は5,050.4千トンであり、減少した前年度に対し、対前年比2.3%の増加となった。
うちコンテナ貨物については減少した前年度に対し、対前年比8.0%の増加、車扱い貨物については同2.6%の減少となった。

○トラック輸送(P11)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便	特別積合せ	宅配便
0.4	31.4	2.2	21.4	△ 0.5	22.5	1.0	36.5	△ 1.3	46.8

特別積合せトラック管内発主要8社における平成24年度の輸送トン数総計は8,520千トンであり、管内発主要7社における平成24年度の宅配個数総計は295,894千個となっているが、これは抽出業者の見直し(※)によるものである。

※平成24年4月よりトラックの特別積み合わせ輸送トン数は、従前の抽出業者8社のうち7社を残し、1社を新たに選定して合計8社を計上したものである。
また、宅配個数は従前の抽出業者6社に1社を新たに選定して合計7社を計上したものである。

○フェリー(P12)

平成24年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車	トラック	バス	乗用車
△ 0.2	10.8	8.7	△ 10.0	37.1	32.4	4.1	15.9	4.1	3.4	△ 6.0	4.2	2.8	6.2	△ 0.1

フェリー管内4社における平成24年度のトラック航送台数総計は112,574台であり、増加した前年度に対比対前年比0.2%の減少、バス航送台数総計は6,893台であり、減少した前年度に対比同10.8%の増加、乗用車航送台数総計は299,396台であり、前年度に引き続き同8.7%の増加であった。

○倉庫(P13)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵	普通	冷蔵
									
△ 7.6	1.3	△ 9.7	4.8	△ 8.4	△ 1.2	△ 5.3	0.4	△ 6.8	1.7

普通(1～3類)倉庫における平成24年度の愛知県・岐阜県・三重県合計入庫高は15,950千トンであり、増加した前年度に対し、対前年比7.6%の減少であった。冷蔵倉庫における平成24年度の合計入庫高は1,561千トンであり、前年度に引き続き、対前年比1.3%の増加であった。

○港湾輸送(P14)

平成24年度計			4～6月期計			7～9月期計			10～12月期計			1～3月期計		
うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出		うち輸入	うち輸出	
														
5.4	5.7	5.8	21.1	7.3	25.1	2.1	3.8	0.5	1.6	7.7	0.7	△ 0.8	4.0	0.3

名古屋主要10社における平成24年度の貨物取扱量総計は122,155千トンであり、減少した前年度に対比対前年比5.4%の増加となった。うち輸入貨物の取扱量は減少した前年度に対し同5.7%の増加、輸出貨物の取扱量は減少した前年度に対し同5.8%の増加、国内移入貨物の取扱量は前年度に引き続き同6.9%の増加、国内移出貨物の取扱量は前年度に引き続き同2.2%の減少であった。

○航空貨物(P15)

平成24年度計		4～6月期計		7～9月期計		10～12月期計		1～3月期計	
国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線
									
△ 6.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.6	△ 7.9	3.7	△ 13.8	△ 0.3

中部国際空港における平成24年度の国際線取扱トン数は108,092トンであり、増加した前年度に対比対前年比6.8%の減少、国内線取扱トン数は27,077トンであり、前年度に引き続き同0.2%の減少であった。

<その他>

○旅行業(P16)

平成24年度計		4~6月期計		7~9月期計		10~12月期計		1~3月期計	
海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内
7.8	4.7	28.1	19.4	4.4	0.2	2.8	1.5	△ 0.1	△ 0.8

管内主要5社における平成24年度の旅行取扱額は、海外旅行では104,860百万円であり、対前年比7.8%の増加、国内旅行では176,639百万円であり、同4.7%の増加であった。

○ホテル利用状況(P17)

平成24年度計		4~6月期計		7~9月期計		10~12月期計		1~3月期計		
稼働率 ^(※)	実宿泊者数	うち外国人	実宿泊者数	うち外国人	実宿泊者数	うち外国人	実宿泊者数	うち外国人	実宿泊者数	うち外国人
3.7	1.0	21.0	7.4	86.2	△ 5.9	6.1	△ 1.9	△ 3.0	5.9	16.2

※ホテル稼働率のみ対前年差(ポイント)

名古屋市内8社における平成24年度のホテル稼働率は83.5%であり、前年度に引き続き、対前年より3.7ポイントの上昇であった。また、名古屋市内8社における平成24年度の実宿泊者数は前年度に引き続き対前年比1.0%の増加、うち外国人宿泊者数は減少した前年度に対し同21.0%の増加であった。

○自動車新車登録(届出)台数(P18)

平成24年度計		4~6月期計		7~9月期計		10~12月期計		1~3月期計	
自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車	自動車	軽自動車
5.6	16.6	69.9	67.8	8.9	23.8	△ 6.4	1.4	△ 14.4	△ 2.7

○自動車保有車両数(P18)

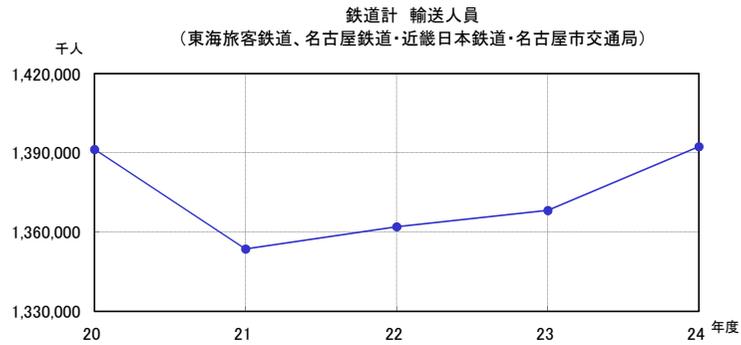
平成24年度末		
うち軽自動車	うち二輪	
0.6	2.4	1.3

管内の新車登録台数における平成24年度の総計は555,317台であり、前年度に引き続き、対前年比5.6%の増加となった。また軽自動車届出台数の総計は312,343台であり、前年度に引き続き同16.6%の増加となった。

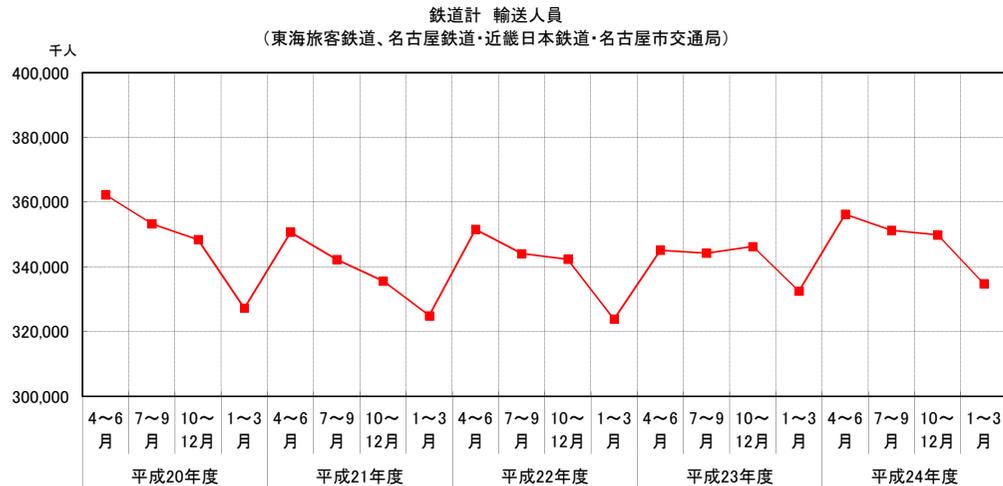
管内の平成24年度末における自動車保有台数は11,675,904台であり、前年度に引き続き対前年比0.6%の増加となった。うち軽自動車保有台数は前年度に引き続き2.4%の増加、二輪自動車保有台数は前年度に引き続き1.3%の増加であった。

1. 旅客輸送指標

年月	分類		鉄 道															
	項目	東海旅客鉄道		東海道新幹線		管内 東海旅客鉄道		在来線		名古屋鉄道		管内 近畿日本鉄道		名古屋市交通局		鉄道計		
		数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		
		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年
[単位]	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成20年度 計	149,164	△ 1.4	2.7	364,933	0.8	2.9	347,238	0.6	1.8	102,447	△ 4.0	△ 6.7	427,520	0.4	1.4	1,391,302	0.0	1.4
平成21年度 計	138,029	△ 7.5	△ 8.8	358,744	△ 1.7	△ 0.9	338,154	△ 2.6	△ 2.1	99,027	△ 3.3	△ 7.2	419,649	△ 1.8	△ 1.4	1,353,603	△ 2.7	△ 2.7
平成22年度 計	140,828	2.0	△ 5.6	360,462	0.5	△ 1.2	340,386	0.7	△ 2.0	98,776	△ 0.3	△ 3.6	421,585	0.5	△ 1.4	1,362,037	0.6	△ 2.1
平成23年度 計	143,015	1.6	3.6	359,709	△ 0.2	0.3	344,380	0.7	1.8	98,395	△ 0.4	△ 0.6	422,691	0.3	0.7	1,368,190	0.5	1.1
平成24年度 計	149,227	4.3	6.0	361,813	0.6	0.4	349,161	1.4	2.6	98,874	0.5	0.1	433,289	2.5	2.8	1,392,364	1.8	2.2
うち4～6月 計	36,467	11.0	4.8	93,217	1.2	△ 0.5	90,009	1.9	1.6	25,520	1.0	△ 0.5	111,090	4.2	2.0	356,303	3.2	1.3
うち7～9月 計	37,834	3.2	4.9	91,821	0.9	0.0	87,923	1.7	2.7	24,873	0.7	△ 0.2	108,895	3.2	3.1	351,346	2.1	2.1
うち10～12月 計	38,881	1.9	5.0	90,966	0.1	0.3	86,863	0.9	3.0	24,775	△ 0.2	0.2	108,390	1.9	2.7	349,875	1.0	2.2
うち1～3月 計	36,045	2.0	9.5	85,809	0.1	1.9	84,366	0.9	3.1	23,706	0.5	1.0	104,914	0.6	3.4	334,840	0.7	3.4
担当部課	鉄 道 部 監 理 課																	
備 考																		



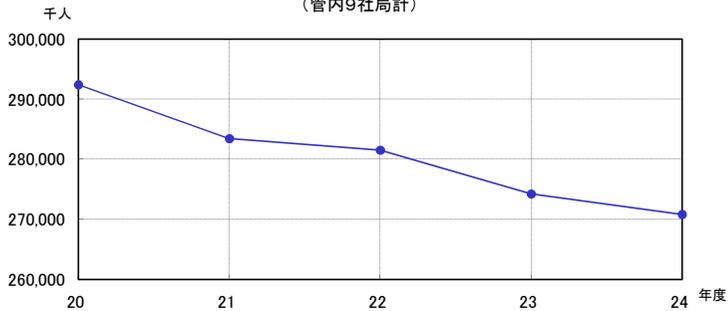
- 特記しない限り「年度」は、4月1日から翌年3月31日まで、「暦年」は、1月1日から12月31日までとした。
- 各欄の単位未満の数値は、原則として四捨五入したものである。したがって、合計数値と内訳数値が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のとおりである。
「0」、「0.0」… 単位未満 「-」… 皆無又は年度数値に同じ
「△」… 負数 「r」… 修正値
- 用語の使い分けは、次のとおりである。
「管内」… 愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県である。
「増減率」… 各項目における百分率での増減を示す。 ※ホテル稼働率のみ百分率の差を表している。
- 自動車保有車両数とはその年度、及び四半期末時点での保有台数を示す。



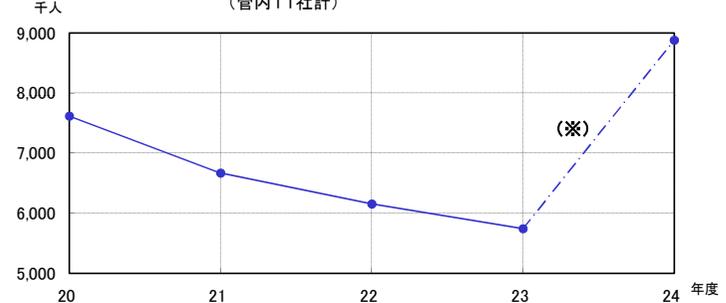
1. 旅客輸送指標

年月	分類 項目	乗合バス										貸切バス				
		管内8社			うち高速バス管内8社			名古屋市交通局			乗合バス計			管内11社		
		数値	輸送人員	増減率	輸送人員	増減率	輸送人員	増減率	輸送人員	増減率	輸送人員	増減率	輸送人員	増減率		
	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年				
[単位]		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%
平成20年度計		176,724	0.7	△ 0.7	1,601	9.6	13.6	115,674	2.1	4.6	292,398	1.3	1.3	7,617	3.4	△ 5.3
平成21年度計		168,796	△ 4.5	△ 3.8	1,615	0.9	10.6	114,636	△ 0.9	1.2	283,432	△ 3.1	△ 1.8	6,669	△ 12.4	△ 9.4
平成22年度計		165,269	△ 2.1	△ 6.5	1,595	△ 1.3	△ 0.4	116,243	1.4	0.5	281,512	△ 0.7	△ 3.7	6,155	△ 7.7	△ 19.2
平成23年度計		161,377	△ 2.4	△ 4.4	1,621	1.6	0.3	112,846	△ 2.9	△ 1.6	274,223	△ 2.6	△ 3.2	5,745	△ 6.7	△ 13.9
平成24年度計		156,071	△ 3.3	△ 5.6	1,638	1.1	2.7	114,752	1.7	△ 1.3	270,823	△ 1.2	△ 3.8	8,881	54.6	44.3
うち4～6月計		41,714	0.6	△ 4.5	390	6.7	3.1	29,184	3.6	△ 1.8	70,898	1.8	△ 3.4	2,497	68.6	37.8
うち7～9月計		37,717	△ 5.3	△ 9.3	438	0.5	0.2	29,115	1.7	△ 2.4	66,832	△ 2.4	△ 6.4	2,086	55.3	43.8
うち10～12月計		39,116	△ 3.8	△ 5.6	396	△ 1.2	2.7	28,767	2.2	△ 1.2	67,883	△ 1.3	△ 3.8	2,502	50.3	43.1
うち1～3月計		37,524	△ 4.9	△ 2.7	414	△ 1.1	5.2	27,686	△ 0.7	0.5	65,210	△ 3.2	△ 1.4	1,796	43.1	57.0
担当部課	自動車交通部 旅客第一課															
備考	管内8社は、中部管内愛知、静岡、岐阜、三重、福井の主要8社の合計である。 高速バス管内8社は、愛知、静岡、岐阜、三重、福井の主要8社の合計で乗合管内8社の内数である。											平成24年3月までは管内8社のデータを計上。				

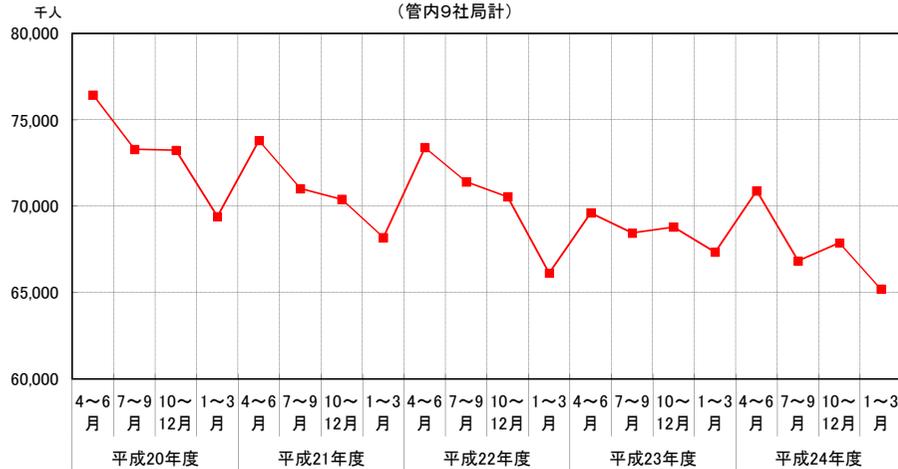
乗合バス 輸送人員
(管内9社局計)



貸切バス 輸送人員
(管内11社計)

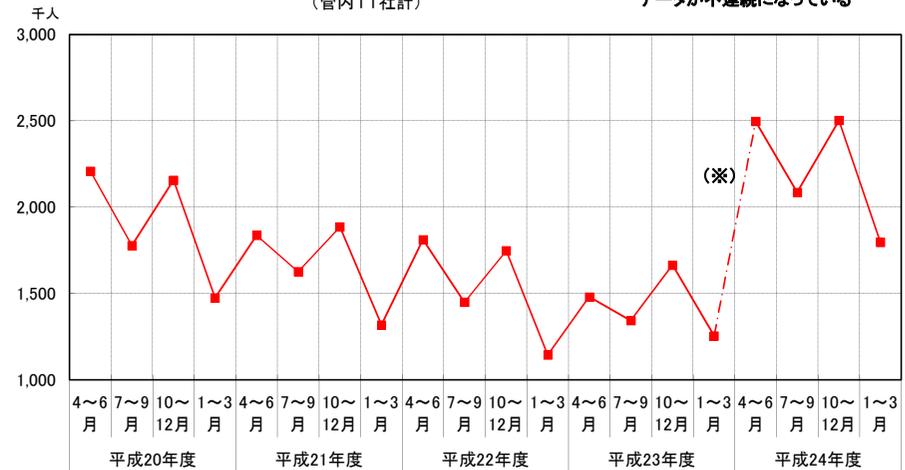


乗合バス 輸送人員
(管内9社局計)



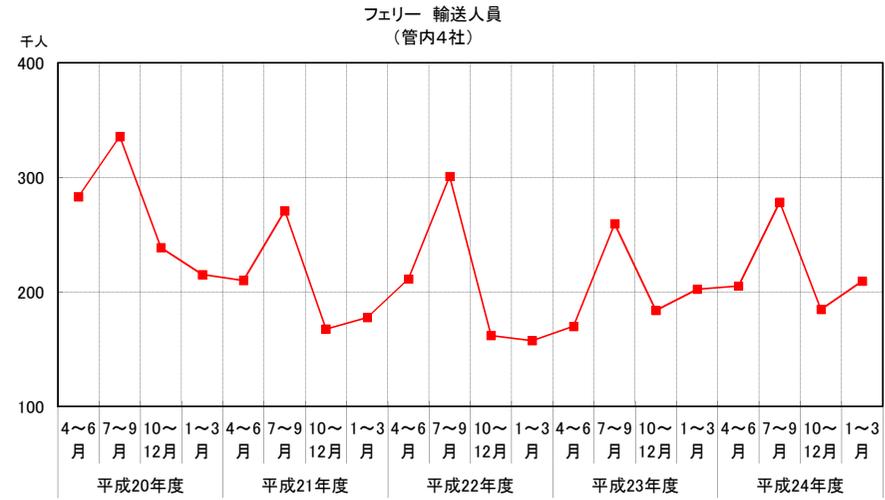
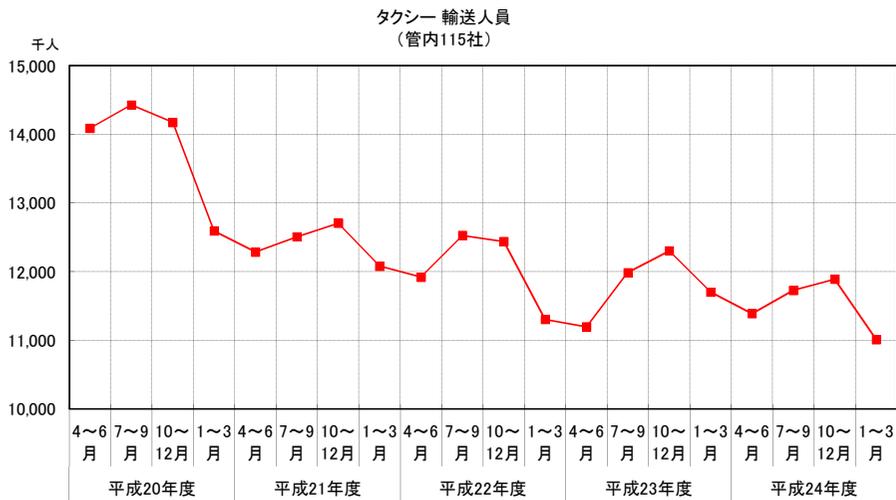
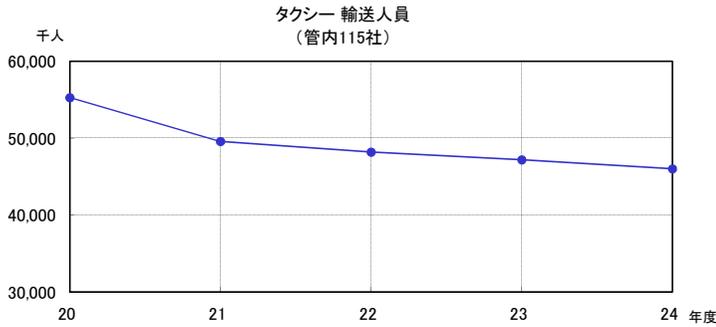
貸切バス 輸送人員
(管内11社計)

(※) 抽出事業者見直しのため
データが不連続になっている



1. 旅客輸送指標

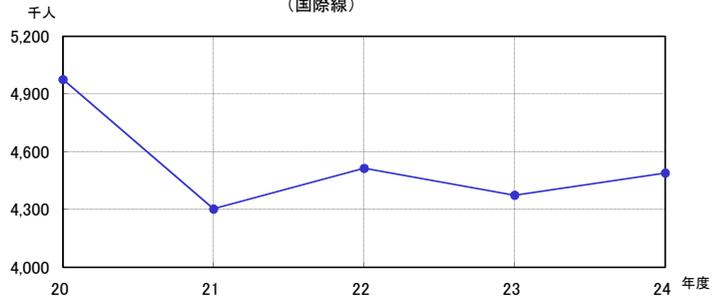
年月	分類	タクシ-						フェリー			
	項目	管内115社			うち名古屋21社			管内4社			
	数値	輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		輸送人員	増減率		
		対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年	対前年	対前々年
[単位]		千人	%	%	千人	%	%	千人	%	%	%
平成20年度計		55,280	△ 9.2	△ 9.5	17,912	△ 7.0	△ 12.0	1,072	△ 7.8	△ 10.6	
平成21年度計		49,576	△ 10.3	△ 18.6	16,741	△ 6.5	△ 13.1	826	△ 23.0	△ 29.0	
平成22年度計		48,190	△ 2.8	△ 12.8	16,685	△ 0.3	△ 6.9	831	0.7	△ 22.5	
平成23年度計		47,186	△ 2.1	△ 4.8	16,569	△ 0.7	△ 1.0	815	△ 1.9	△ 1.3	
平成24年度計		46,017	△ 2.5	△ 4.5	16,227	△ 2.1	△ 2.7	877	7.6	5.5	
うち4~6月計		11,388	1.7	△ 4.5	3,996	0.6	△ 2.8	205	20.7	△ 2.9	
うち7~9月計		11,728	△ 2.1	△ 6.4	4,106	△ 1.8	△ 5.0	278	7.3	△ 7.5	
うち10~12月計		11,889	△ 3.4	△ 4.4	4,222	△ 2.9	△ 2.3	185	0.5	14.1	
うち1~3月計		11,012	△ 5.9	△ 2.6	3,903	△ 4.1	△ 0.6	209	3.5	33.0	
担当部課		自動車交通部 旅客第二課						海事振興部 旅客課			
備考		管内データの19年10月までは127社、19年11月は123社、19年12月から121社、20年2月から123社、21年3月は122社、22年4月からは120社、22年11月からは119社、23年8月からは118社、24年8月からは117社、24年11月からは116社データ、25年2月からは115社データを計上。名古屋データは19年9月まで25社、24年10月まで22社、24年11月からは21社のデータを計上。						管内4社の輸送人員である。			



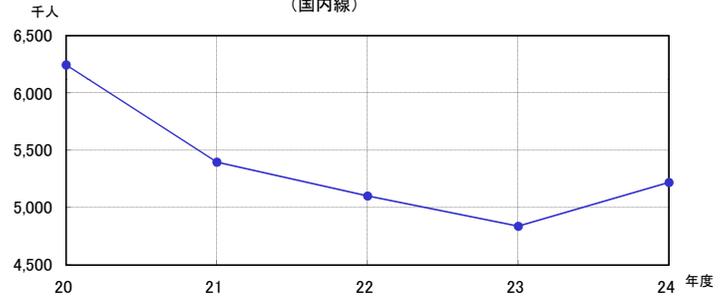
1. 旅客輸送指標

年月	分類	航 空									
	項目	中部国際空港国際線		中部国際空港国内線		県営名古屋空港					
	数値	輸送人員	増減率 対前年:対前々年	輸送人員	増減率 対前年:対前々年	輸送人員	増減率 対前年:対前々年				
[単位]		千人	%	千人	%	千人	%				
平成20年度計		4,976	△ 10.6	△ 9.0	5,833	△ 6.8	△ 10.6	412	△ 4.5	△ 0.9	
平成21年度計		4,303	△ 13.5	△ 22.7	4,956	△ 15.0	△ 20.8	441	7.1	2.3	
平成22年度計		4,514	4.9	△ 9.3	4,697	△ 5.2	△ 19.5	406	△ 8.1	△ 1.6	
平成23年度計		4,375	△ 3.1	1.7	4,516	△ 3.9	△ 8.9	322	△ 20.6	△ 27.0	
平成24年度計		4,490	2.6	△ 0.5	4,721	4.5	0.5	499	54.8	23.0	
うち4～6月計		1,143	19.9	2.0	1,088	14.4	△ 8.2	123	125.9	2.3	
うち7～9月計		1,204	4.3	△ 1.8	1,310	0.8	△ 3.3	139	61.6	6.7	
うち10～12月計		1,041	△ 6.6	△ 1.6	1,206	3.8	7.1	123	38.9	41.7	
うち1～3月計		1,102	△ 4.4	△ 0.6	1,117	1.3	8.4	114	22.5	66.0	
担当部課		中部国際空港機				愛知県地域振興部 航空対策課					
備考		グラフの国内線乗降客数は中部国際空港と県営名古屋空港の合算を表示する。									

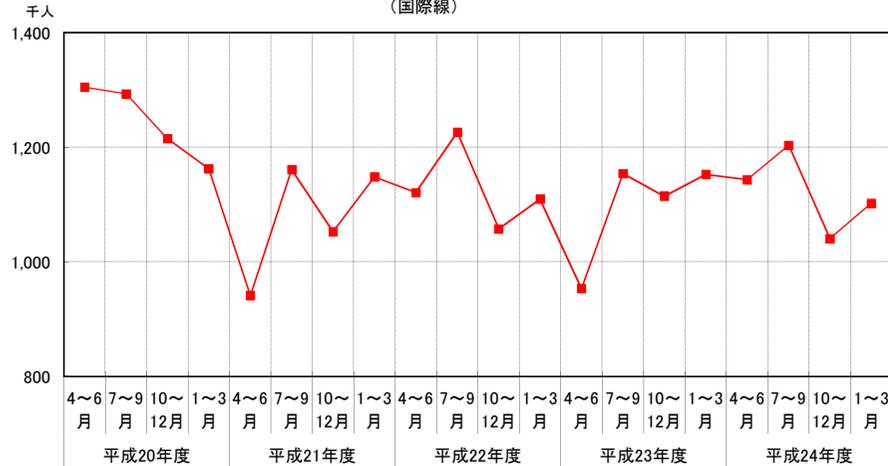
空港乗降客数
(国際線)



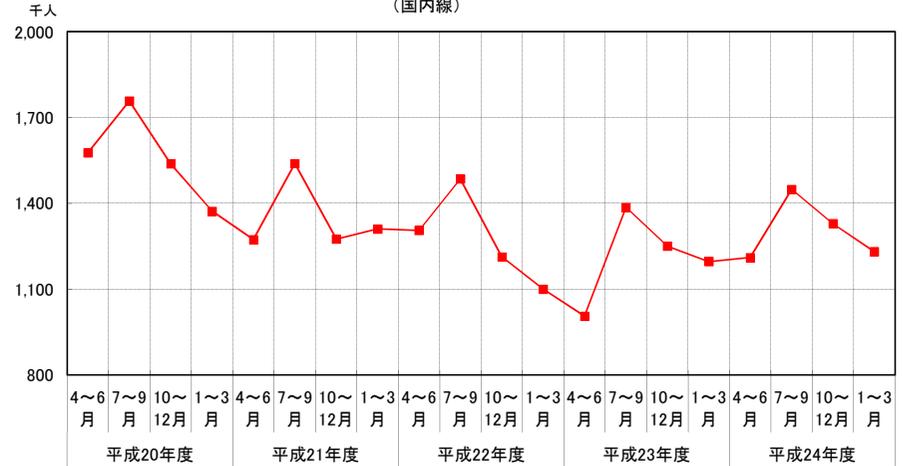
空港乗降客数
(国内線)



空港乗降客数
(国際線)



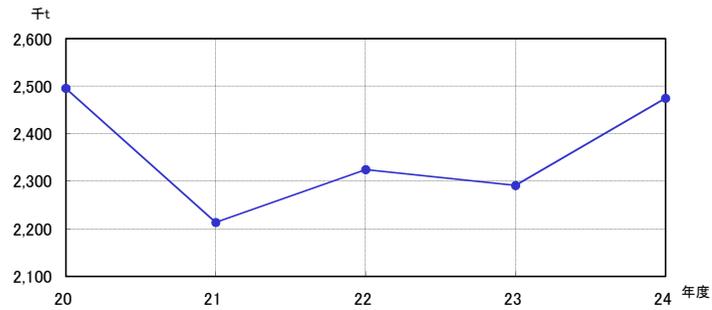
空港乗降客数
(国内線)



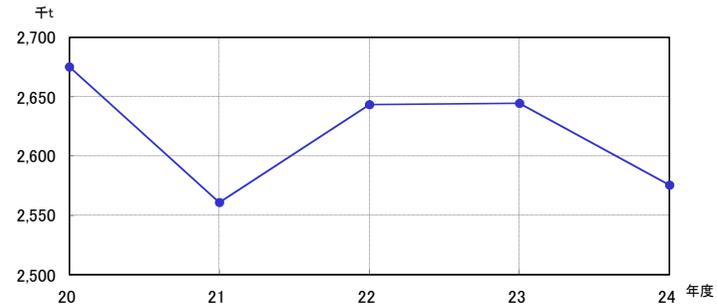
2. 貨物輸送指標

年月	分類	貨物鉄道（JR貨物）								
		東海支社発コンテナ			東海支社発車扱			東海支社発合計		
	項目	増減率		増減率		増減率		増減率		
数値	輸送トン数	対前年	対前々年	輸送トン数	対前年	対前々年	輸送トン数	対前年	対前々年	
[単位]	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	
平成20年度計	2,495.7	△ 9.1	△ 5.3	2,675.3	△ 5.1	△ 11.4	5,171.0	△ 7.0	△ 8.5	
平成21年度計	2,213.5	△ 11.3	△ 19.3	2,561.0	△ 4.3	△ 9.1	4,774.5	△ 7.7	△ 14.2	
平成22年度計	2,324.8	5.0	△ 6.8	2,643.5	3.2	△ 1.2	4,968.3	4.1	△ 3.9	
平成23年度計	2,291.2	△ 1.4	3.5	2,644.6	0.0	3.3	4,935.8	△ 0.7	3.4	
平成24年度計	2,474.7	8.0	6.4	2,575.7	△ 2.6	△ 2.6	5,050.4	2.3	1.7	
うち4～6月計	629.1	25.3	6.9	489.1	△ 23.9	△ 13.2	1,118.2	△ 2.3	△ 2.9	
うち7～9月計	619.3	8.6	3.8	660.8	5.5	△ 1.6	1,280.1	6.9	0.9	
うち10～12月計	638.4	3.3	2.9	721.6	18.2	7.9	1,360.0	10.7	5.5	
うち1～3月計	587.9	△ 2.1	13.2	704.2	△ 7.9	△ 4.8	1,292.1	△ 5.3	2.6	
担当部課	鉄 道 部 監 理 課									
備 考	JR貨物東海支社内の取扱駅における貨物の発送トン数である。									

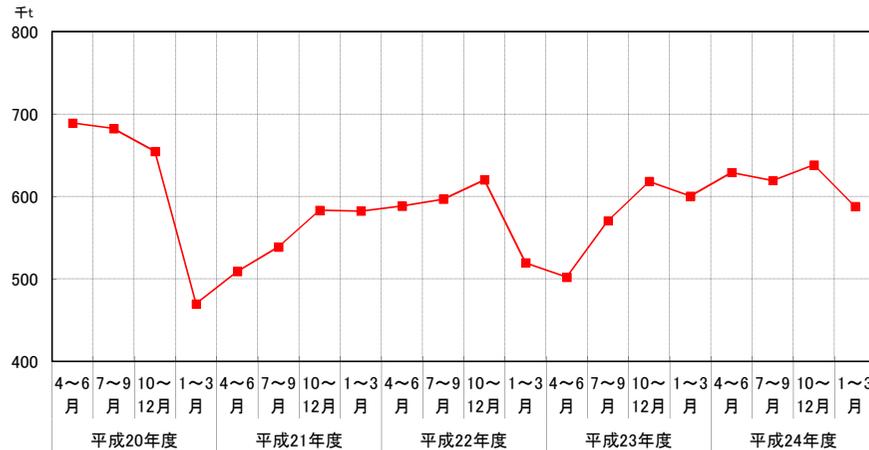
JR貨物 東海支社発コンテナ



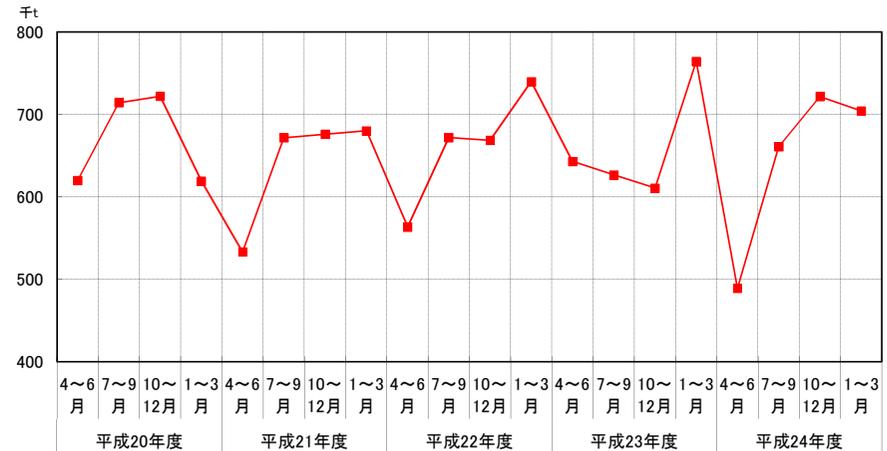
JR貨物 東海支社発車扱



JR貨物 東海支社発コンテナ



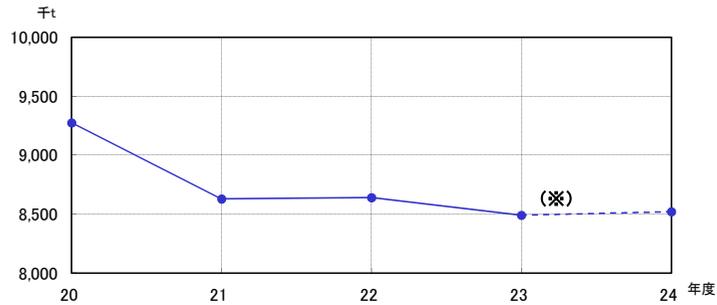
JR貨物 東海支社発車扱



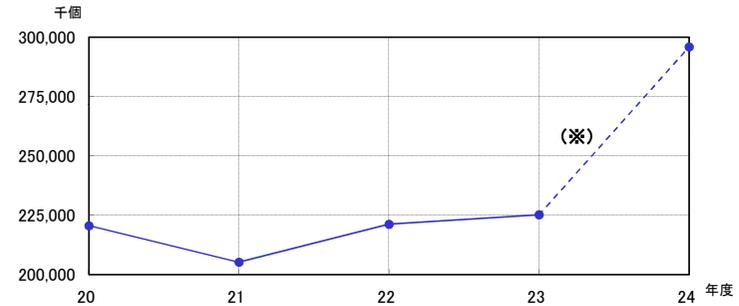
2. 貨物輸送指標

年月	トラック						
	分類	管内発8社 特別積み合わせ			管内発7社 宅配便		
	項目	管内発8社	特別積み合わせ	管内発7社	宅配便	管内発8社	宅配便
	数値	輸送トン数	増減率 対前年	増減率 対前々年	取扱個数	増減率 対前年	増減率 対前々年
[単位]		千t	%	%	千個	%	%
平成20年度計		9,274	△ 6.9	△ 6.6	220,603	△ 0.9	2.4
平成21年度計		8,629	△ 7.0	△ 13.4	205,253	△ 7.0	△ 7.8
平成22年度計		8,640	0.1	△ 6.8	221,208	7.8	0.3
平成23年度計		8,490	△ 1.7	△ 1.6	225,229	1.8	9.7
平成24年度計		8,520	0.4	△ 1.4	295,894	31.4	33.8
うち4～6月計		2,114	2.2	△ 2.9	67,581	21.4	35.3
うち7～9月計		2,090	△ 0.5	△ 0.6	70,888	22.5	28.6
うち10～12月計		2,308	1.0	△ 0.4	86,700	36.5	29.3
うち1～3月計		2,008	△ 1.3	△ 1.7	70,724	46.8	44.0
担当部課	自動車交通部 貨物課						
備考	平成21年3月までは主要7社、平成21年4月以降は主要8社(宅配便は6社)、平成22年7月以降は事業者の統合により主要8社(宅配便は6社)、平成24年4月以降は一部抽出事業者の見直しにより、主要8社(宅配便は7社)の管内発貨物の合計である						

特別積合せトラック輸送量

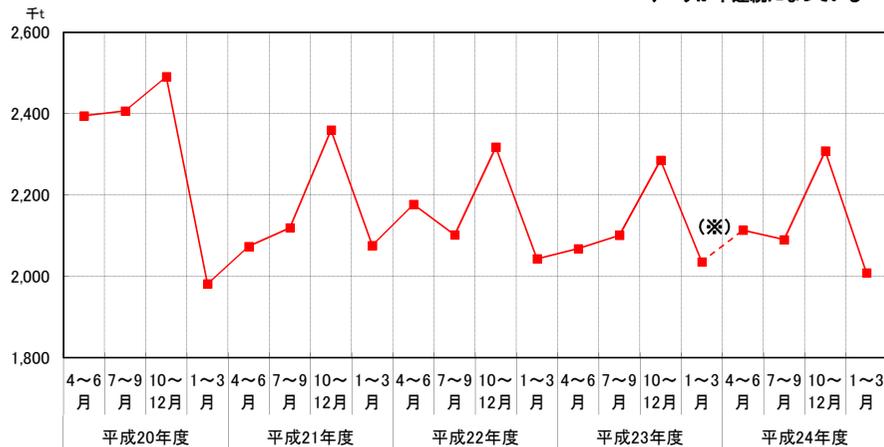


宅配便取扱個数



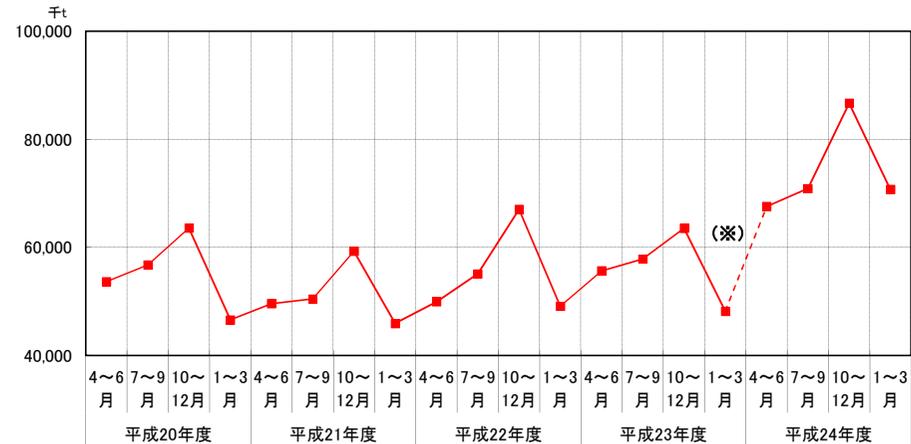
特別積合せトラック輸送量

(※)抽出事業者見直しのためデータが不連続になっている



宅配便取扱個数

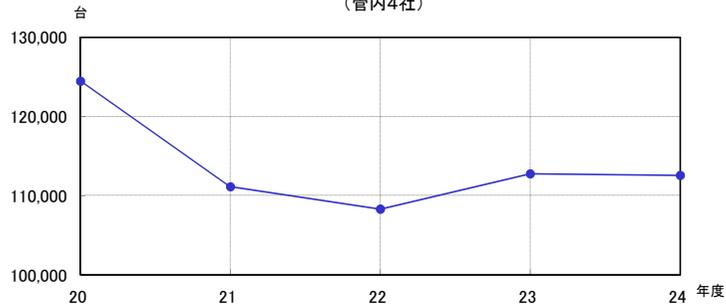
(※)抽出事業者見直しのためデータが不連続になっている



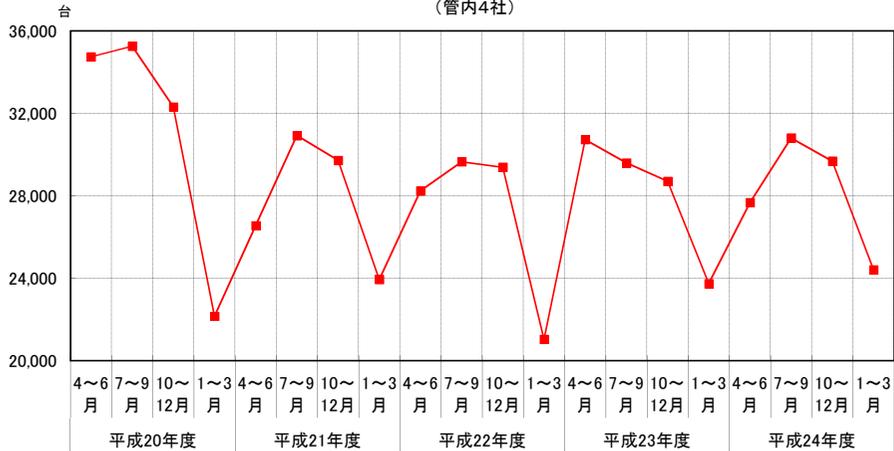
2. 貨物輸送指標

年月	分類 項目	フェリー								
		管内4社 トラック			管内4社 バス			管内4社 乗用車		
		航送台数	増減率		航送台数	増減率		航送台数	増減率	
数値	対前年	対前々年	対前年	対前年	対前々年	対前年	対前年	対前々年		
[単位]		台	%	%	台	%	%	台	%	%
平成20年度計		124,466	△ 4.2	△ 2.3	9,102	△ 4.8	△ 11.3	301,055	△ 8.5	△ 12.6
平成21年度計		111,130	△ 10.7	△ 14.4	7,091	△ 22.1	△ 25.8	247,293	△ 17.9	△ 24.8
平成22年度計		108,308	△ 2.5	△ 13.0	7,122	0.4	△ 21.8	253,624	2.6	△ 15.8
平成23年度計		112,770	4.1	1.5	6,220	△ 12.7	△ 12.3	275,329	8.6	11.3
平成24年度計		112,574	△ 0.2	3.9	6,893	10.8	△ 3.2	299,396	8.7	18.0
うち4～6月計		27,669	△ 10.0	△ 2.0	1,726	37.1	△ 10.8	73,238	32.4	13.4
うち7～9月計		30,806	4.1	3.9	1,492	15.9	△ 14.3	90,494	4.1	3.6
うち10～12月計		29,684	3.4	1.0	1,744	△ 6.0	1.9	64,407	4.2	23.2
うち1～3月計		24,415	2.8	16.1	1,931	6.2	11.2	71,257	△ 0.1	44.3
担当部課	海 事 振 興 部 旅 客 課									
備 考	管内4社の合計である。									

フェリー(トラック)航送台数
(管内4社)



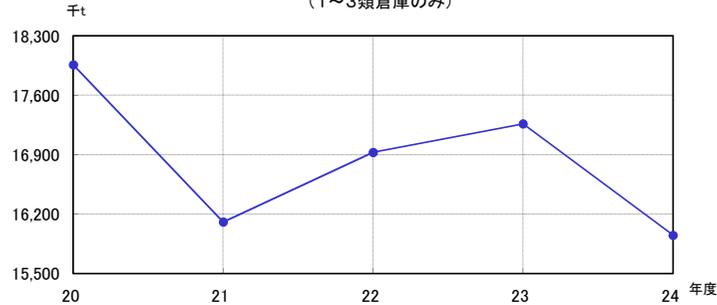
フェリー(トラック)航送台数
(管内4社)



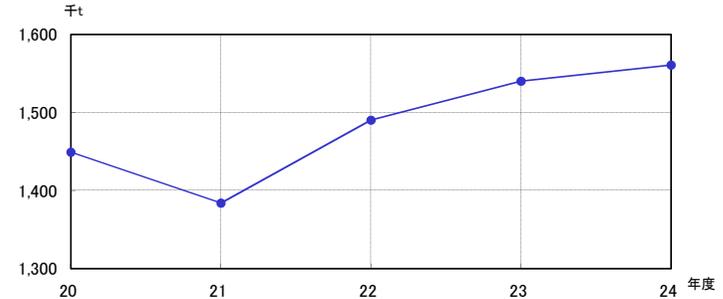
2. 貨物輸送指標

年月	分類 項目 数値	普通倉庫(1~3類)						冷蔵倉庫							
		東海3県 入庫高		同 月末保管残高		回 転	東海3県 入庫高		同 月末保管残高		回 転				
		入庫トン数	増減率 対前年 : 対前々年	残高トン数	増減率 対前年 : 対前々年		入庫トン数	増減率 対前年 : 対前々年	残高トン数	増減率 対前年 : 対前々年					
[単位]		千t	%	%	千t	%	%	回	千t	%	%	千t	%	%	回
平成20年度 計		17,959	△ 9.0	△ 10.6	30,181	△ 4.5	△ 10.3	7.1	1,449	△ 14.4	△ 13.8	2,327	△ 3.3	△ 3.7	7.5
平成21年度 計		16,107	△ 10.3	△ 18.4	25,843	△ 14.4	△ 18.2	7.6	1,384	△ 4.5	△ 18.2	2,188	△ 6.0	△ 9.1	7.6
平成22年度 計		16,927	5.1	△ 5.7	24,733	△ 4.3	△ 18.1	8.2	1,490	7.7	2.8	2,128	△ 2.8	△ 8.6	8.4
平成23年度 計		17,264	2.0	7.2	26,386	6.7	2.1	7.8	1,540	3.3	11.3	2,297	8.0	5.0	8.1
平成24年度 計		15,950	△ 7.6	△ 5.8	25,930	△ 1.7	4.8	7.4	1,561	1.3	4.7	2,308	0.5	8.5	8.1
うち4~6月 計		4,154	△ 9.7	△ 0.3	6,491	△ 2.2	5.9	-	413	4.8	15.0	597	0.0	12.4	-
うち7~9月 計		4,016	△ 8.4	△ 6.9	6,580	0.4	5.2	-	405	△ 1.2	4.5	572	△ 1.3	12.5	-
うち10~12月 計		4,027	△ 5.3	△ 7.1	6,502	△ 1.1	6.2	-	413	0.4	0.5	585	0.7	6.2	-
うち1~3月 計		3,752	△ 6.8	△ 8.7	6,357	△ 4.0	2.1	-	331	1.7	△ 0.8	554	2.9	3.2	-
担当部課	交 通 環 境 部 物 流 課														
備 考	東海3県(愛知、岐阜、三重)の営業倉庫における数値である。 年間回転数(回) = (年間入庫高 + 年間出庫高) ÷ (年間平均月末残高 × 2)														

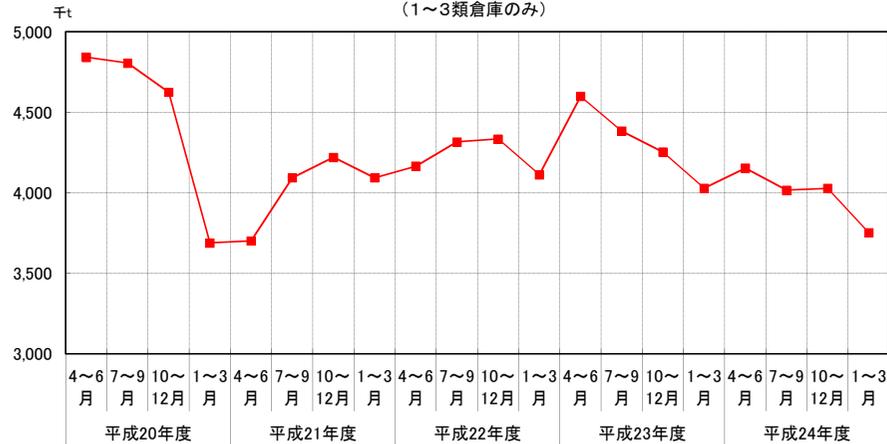
普通倉庫(東海3県)入庫高
(1~3類倉庫のみ)



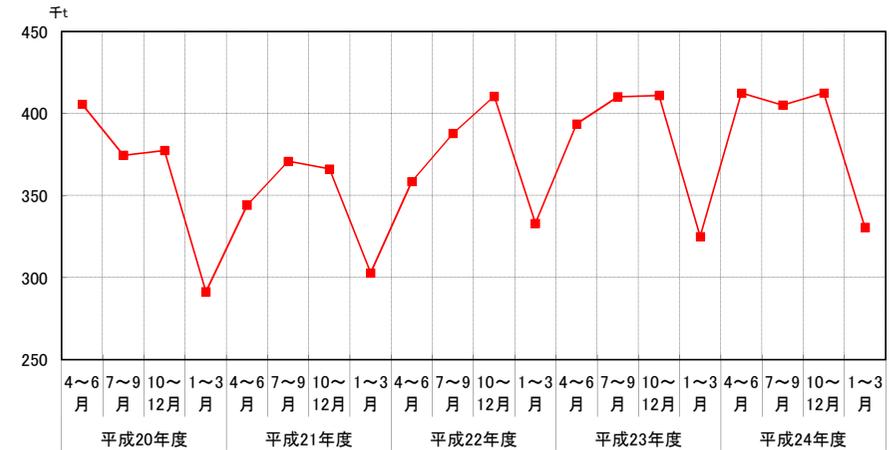
冷蔵倉庫(東海3県)入庫高



普通倉庫(東海3県)入庫高
(1~3類倉庫のみ)



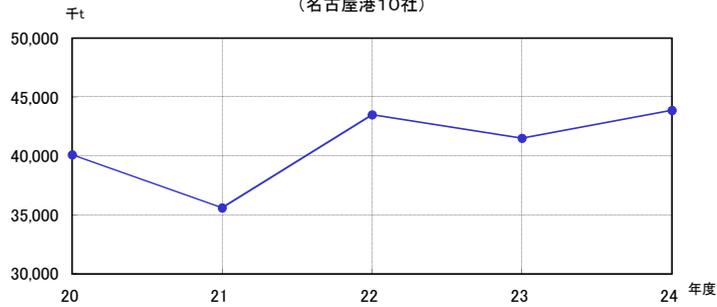
冷蔵倉庫(東海3県)入庫高



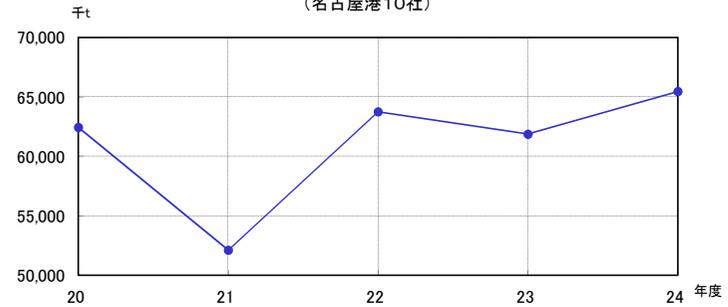
2. 貨物輸送指標

年月	分類	港 湾 運 送													
	項目	名 古 屋 港 主 要 10 社 積 卸 実 績													
	数値	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
	輸入トン数	対前年	対前々年	輸出トン数	対前年	対前々年	移入トン数	対前年	対前々年	移出トン数	対前年	対前々年	合計トン数	対前年	対前々年
[単位]	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%	千t	%	%
平成20年度計	40,100	△ 10.2	△ 3.3	62,438	△ 10.1	△ 0.5	5,616	△ 12.6	△ 10.0	5,679	△ 14.6	△ 9.2	113,833	△ 10.5	△ 2.5
平成21年度計	35,600	△ 11.2	△ 20.3	52,108	△ 16.5	△ 25.0	5,729	2.0	△ 10.8	6,416	13.0	△ 3.5	99,853	△ 12.3	△ 21.5
平成22年度計	43,490	22.2	8.5	63,756	22.4	2.1	5,742	0.2	2.2	6,147	△ 4.2	8.2	119,136	19.3	4.7
平成23年度計	41,501	△ 4.6	16.6	61,868	△ 3.0	18.7	6,479	12.8	13.1	6,030	△ 1.9	△ 6.0	115,878	△ 2.7	16.0
平成24年度計	43,867	5.7	0.9	65,463	5.8	2.7	6,928	6.9	20.7	5,897	△ 2.2	△ 4.1	122,155	5.4	2.5
うち4～6月計	10,824	7.3	4.6	16,739	25.1	9.3	1,739	73.6	19.2	1,568	54.3	3.0	30,870	21.1	7.8
うち7～9月計	11,098	3.8	2.8	16,235	0.5	4.0	1,831	12.8	22.6	1,430	△ 3.6	△ 21.4	30,594	2.1	2.9
うち10～12月計	11,342	7.7	△ 1.5	16,794	0.7	△ 2.2	1,717	△ 4.1	15.0	1,323	△ 21.6	△ 5.6	31,176	1.6	△ 1.3
うち1～3月計	10,603	4.0	△ 2.1	15,695	0.3	0.2	1,641	△ 20.5	26.5	1,576	△ 14.4	12.3	29,515	△ 0.8	1.1
担当部課	海 事 振 興 部 貨 物 ・ 港 運 課														
備 考	名古屋港における主要10社の船舶積卸し実績であり、総トン数500トン未満の接岸船舶で、陸上揚貨機を使用して行った揚積を含む。														

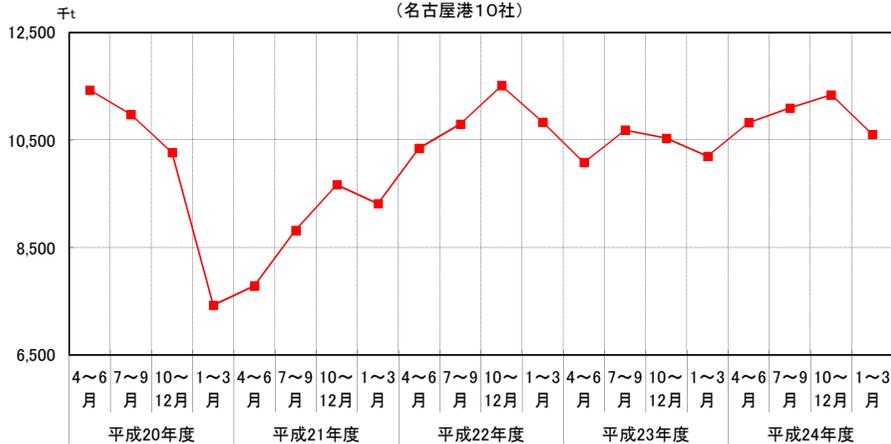
港湾運送 輸入積卸量
(名古屋港10社)



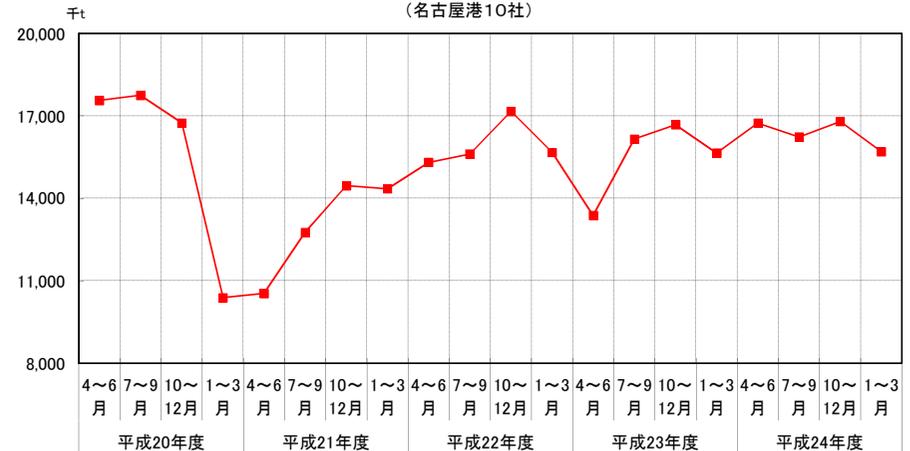
港湾運送 輸出積込量
(名古屋港10社)



港湾運送 輸入積卸量
(名古屋港10社)



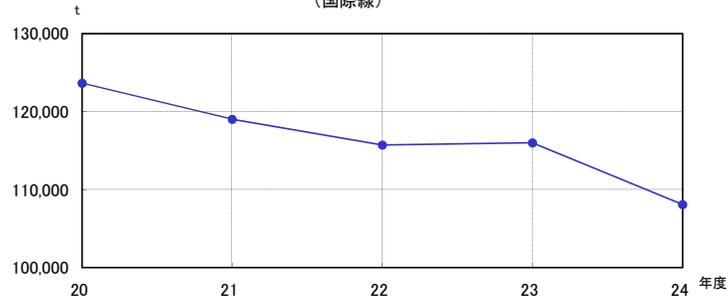
港湾運送 輸出積込量
(名古屋港10社)



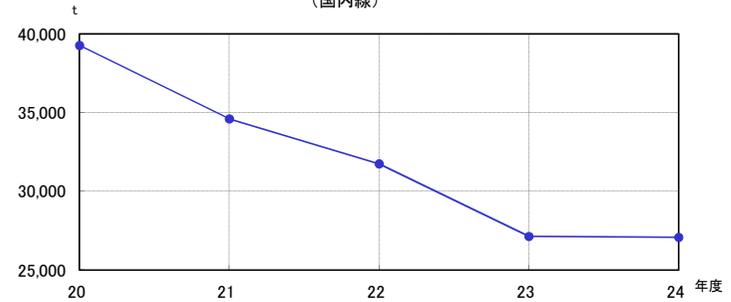
2. 貨物輸送指標

年月	分類 項目	航空貨物					
		中部空港 国際線			中部空港 国内線		
	数値	取扱トン数	増減率 対前年：対前々年	取扱トン数	増減率 対前年：対前々年	取扱トン数	増減率 対前年：対前々年
[単位]		t	%	%	t	%	%
平成20年度計		123,653	△ 40.3	△ 48.2	39,274	△ 6.5	△ 4.4
平成21年度計		119,021	△ 3.7	△ 42.5	34,607	△ 11.9	△ 17.6
平成22年度計		115,719	△ 2.8	△ 6.4	31,747	△ 8.3	△ 19.2
平成23年度計		116,001	0.2	△ 2.5	27,133	△ 14.5	△ 21.6
平成24年度計		108,092	△ 6.8	△ 6.6	27,077	△ 0.2	△ 14.7
うち4～6月計		27,163	△ 3.5	△ 8.9	6,415	△ 1.9	△ 15.3
うち7～9月計		26,921	△ 1.6	△ 10.5	6,656	△ 2.6	△ 14.3
うち10～12月計		29,135	△ 7.9	△ 1.4	7,610	3.7	△ 15.1
うち1～3月計		24,873	△ 13.8	△ 5.3	6,397	△ 0.3	△ 14.1
担当部課	中部国際空港(株)						
備考	中部国際空港における貨物取扱量である。						

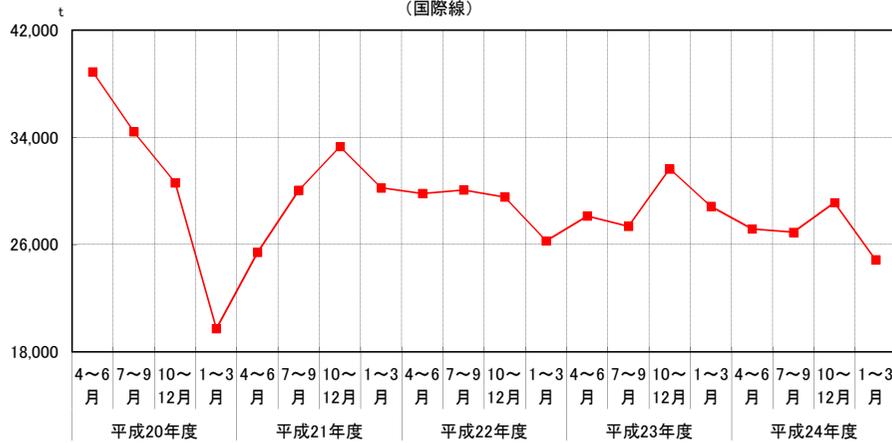
空港貨物取扱量
(国際線)



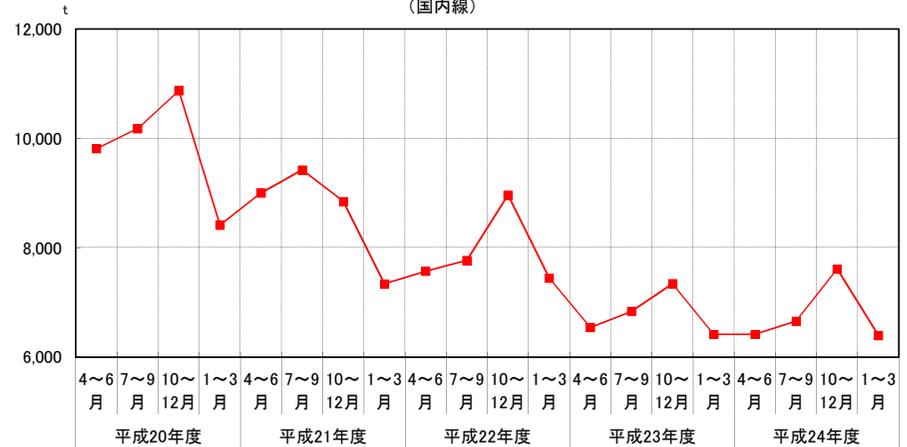
空港貨物取扱量
(国内線)



空港貨物取扱量
(国際線)



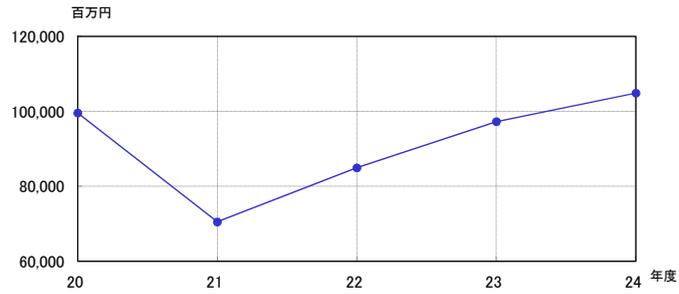
空港貨物取扱量
(国内線)



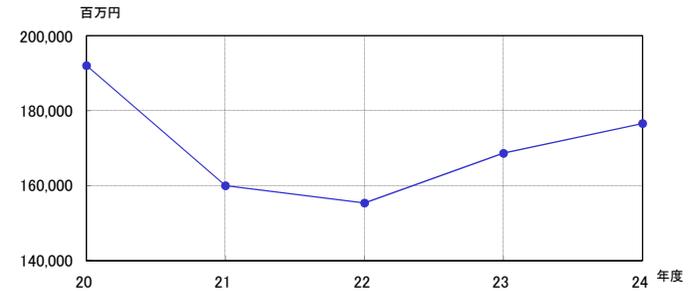
3. その他

年月	分類 項目	旅行業					
		管内 海外旅行			管内 国内旅行		
		数値	取 扱 額	増減率 対前年：対前々年	取 扱 額	増減率 対前年：対前々年	取 扱 額
〔単位〕		百万円	%	%	百万円	%	%
平成20年度計		99,582	△ 9.6	△ 12.5	192,093	△ 3.9	△ 6.5
平成21年度計		70,519	△ 29.2	△ 36.0	160,015	△ 16.7	△ 19.9
平成22年度計		84,931	20.4	△ 14.7	155,428	△ 2.9	△ 19.1
平成23年度計		97,271	14.5	37.9	168,670	8.5	5.4
平成24年度計		104,860	7.8	23.5	176,639	4.7	13.6
うち4～6月計		25,774	28.1	35.3	45,893	19.4	8.8
うち7～9月計		28,753	4.4	19.4	47,355	0.2	12.0
うち10～12月計		27,379	2.8	23.0	49,013	1.5	11.3
うち1～3月計		22,954	△ 0.1	17.5	34,379	△ 0.8	27.6
担当部課	企画観光部観光地域振興課						
備 考	旅行業主要5社の管内における取扱額の合計である。						

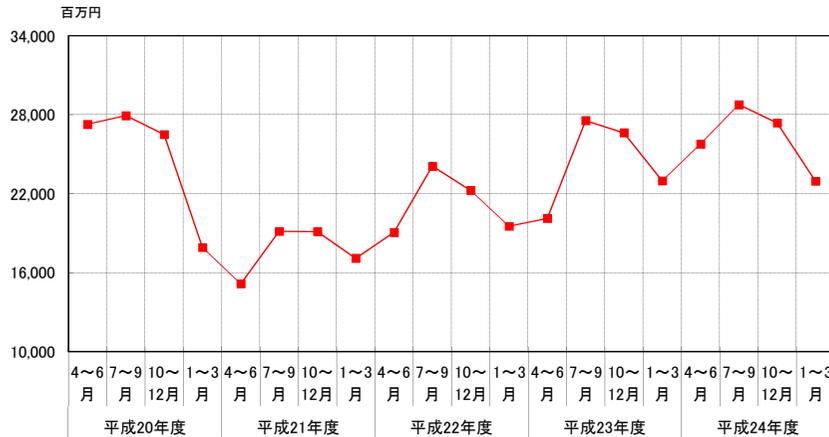
海外旅行業 取扱額



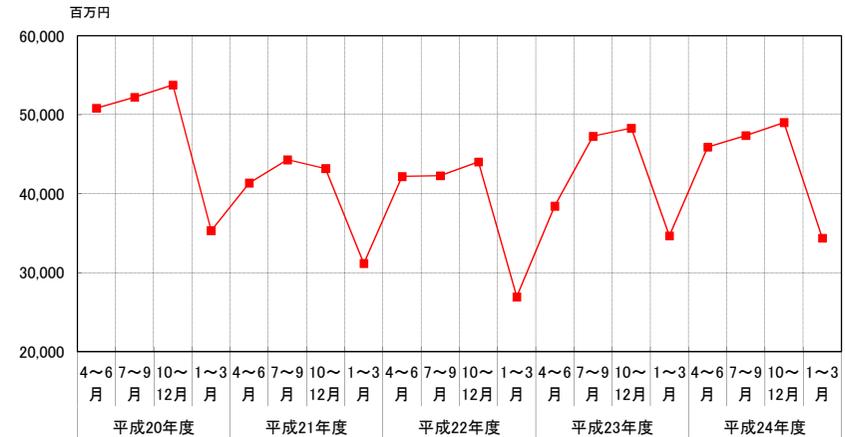
国内旅行業 取扱額



海外旅行業 取扱額



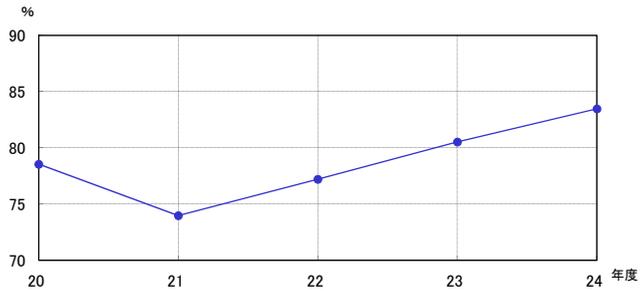
国内旅行業 取扱額



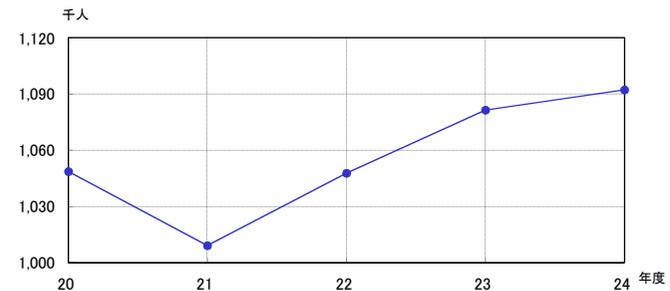
3. その他

年月	分類 項目	ホテル利用状況								
		ホテル稼働率 名古屋市内8社			実宿泊者数 名古屋市内8社			うち外国人数 名古屋市内8社		
	数値	稼働率	前年差	前々年差	宿泊人数	増減率 対前年	増減率 対前々年	宿泊人数	増減率 対前年	増減率 対前々年
〔単位〕	%	ポイント	ポイント	千人	%	%	千人	%	%	
平成20年度計	78.5	-	-	1,049	-	-	248	-	-	
平成21年度計	74.0	△ 5.8	-	1,009	△ 3.8	-	200	△ 19.3	-	
平成22年度計	77.2	4.4	△ 1.7	1,048	3.8	△ 0.1	217	8.4	△ 12.4	
平成23年度計	80.5	4.3	8.8	1,082	3.2	7.2	192	△ 11.5	△ 4.0	
平成24年度計	83.5	3.7	8.1	1,092	1.0	4.2	233	21.0	7.2	
うち4～6月計	-	-	-	263	7.4	0.4	69	86.2	8.7	
うち7～9月計	-	-	-	272	△ 5.9	1.8	46	6.1	△ 7.6	
うち10～12月計	-	-	-	285	△ 1.9	4.4	62	△ 3.0	△ 7.5	
うち1～3月計	-	-	-	273	5.9	10.9	56	16.2	50.6	
担当部課	企画観光部観光地域振興課									
備考	名古屋市内8社は社団法人日本ホテル協会中部支部会員より選定。 稼働率は、利用客室数を総客室数で除して算出したもの。 実宿泊者数とは、各月における宿泊手続きをした人数をいう。									

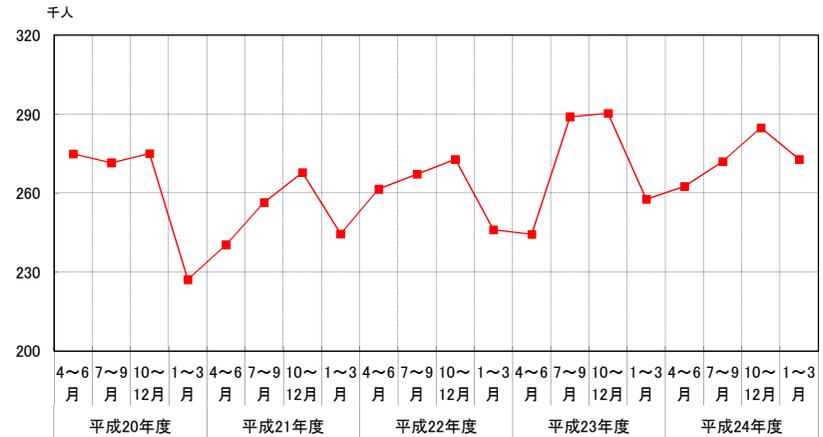
ホテル稼働率



実宿泊者数



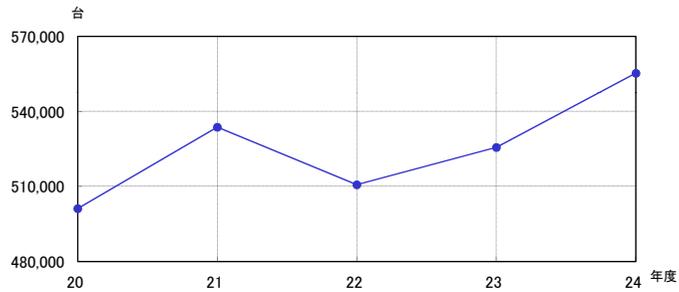
実宿泊者数



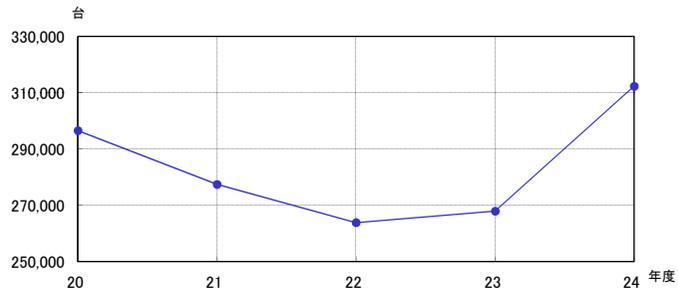
3. その他

年月	分類 項目	自動車登録														
		管内 自動車新車			管内 軽自動車新車			管内 自動車数			うち 軽自動車数			うち 二輪自動車数		
		登録台数	増減率		届出台数	増減率		保有車両数	増減率		保有車両数	増減率		保有車両数	増減率	
	対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		対前年	対前々年		
〔単位〕																
平成20年度計		台	%	%	台	%	%	千台	%	%	千台	%	%	千台	%	%
平成21年度計		501,146	△ 15.1	△ 19.5	296,557	△ 5.7	△ 12.5	11,525	△ 0.1	0.1	3,703	3.0	6.2	423	2.2	4.7
平成22年度計		533,748	6.5	△ 9.5	277,430	△ 6.4	△ 11.8	11,520	0.0	△ 0.1	3,772	1.9	4.9	427	0.8	3.0
平成23年度計		510,699	△ 4.3	1.9	263,837	△ 4.9	△ 11.0	11,522	0.0	0.0	3,833	1.6	3.5	427	0.2	1.0
平成24年度計		525,657	2.9	△ 1.5	267,918	1.5	△ 3.4	11,607	0.7	0.8	3,912	2.1	3.7	428	0.3	0.4
平成24年度計		555,317	5.6	8.7	312,343	16.6	18.4	11,676	0.6	1.3	4,005	2.4	4.5	434	1.3	1.6
うち4～6月計		129,356	69.9	2.6	78,180	67.8	18.6	11,657	1.1	1.0	3,959	2.7	4.0	434	0.4	0.8
うち7～9月計		144,531	8.9	△ 9.2	76,260	23.8	3.5	11,699	1.0	1.1	3,989	2.8	4.3	438	0.6	1.1
うち10～12月計		119,254	△ 6.4	19.8	63,079	1.4	19.3	11,703	0.8	1.1	4,003	2.6	4.3	441	0.8	1.1
うち1～3月計		162,176	△ 14.4	28.7	94,824	△ 2.7	32.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担当部課		自動車技術安全部 管理課														
備考		小型二輪自動車を含まない。			軽二輪自動車を含まない。			登録自動車、小型二輪自動車及び軽自動車の台数である。			検査対象軽自動車の台数である。			小型二輪自動車及び検査対象外軽自動車の台数である。		

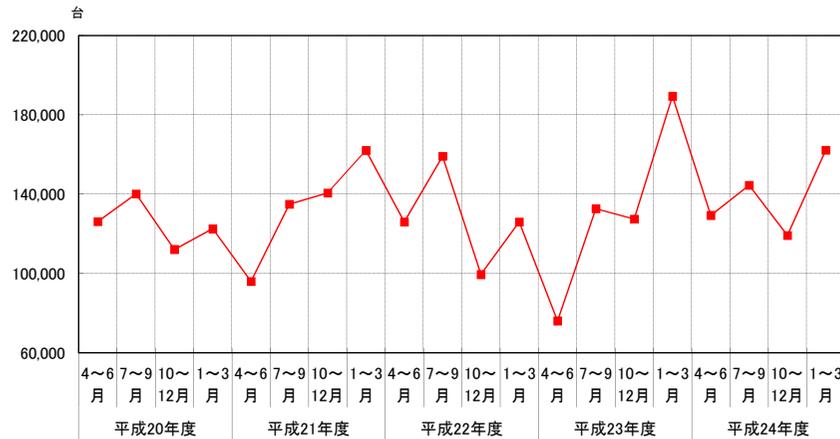
自動車新車登録台数



軽自動車新車届出台数



自動車新車登録台数



軽自動車新車届出台数

